
練馬区医療・介護資源調査報告書

【概要版】

平成 30 年 1 月

練馬区地域医療担当部地域医療課

1. 調査概要

(1) 調査の目的

医療・介護資源の現状を経年的に把握することにより、練馬区における在宅療養の環境整備状況の変化を把握し、施策に活かす。

(2) 調査方法

郵送法（郵送配布・郵送回収）によりアンケート調査を実施した。

(3) 調査期間

平成 29 年 7 月 26 日～8 月 31 日

(4) 調査対象と回収状況

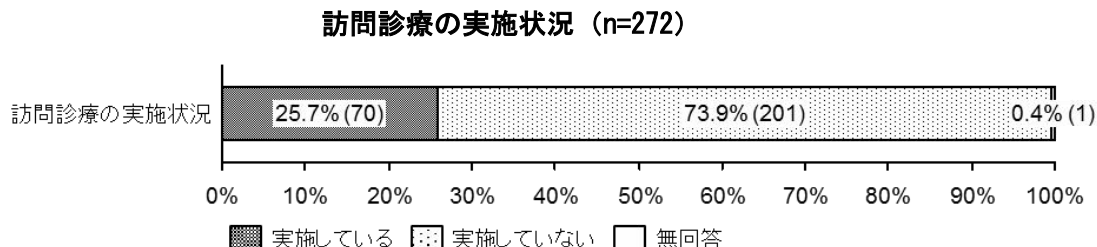
調査種別	対象数	回答数	回収率
全体	1,572	716	45.5%
病院（地域連携室）	20	13	65.0%
診療所	516	272	52.7%
歯科診療所	459	147	32.0%
薬局	314	125	39.8%
訪問看護ステーション	58	35	60.3%
居宅介護支援事業所	205	124	60.5%

2. 調査結果

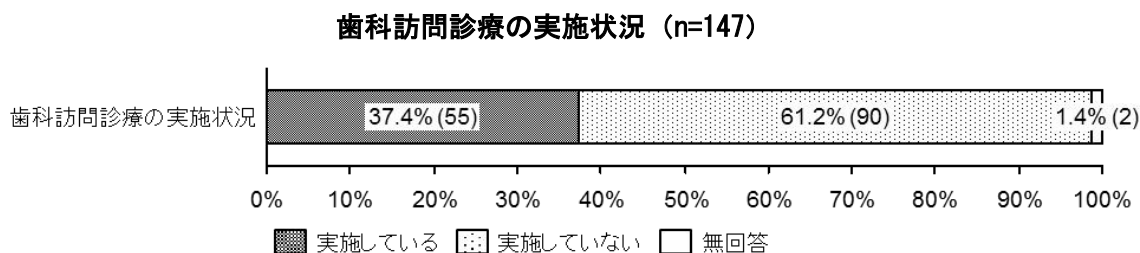
(1) 在宅医療・介護の提供状況について

① 訪問実施状況（診療所、歯科診療所、薬局）

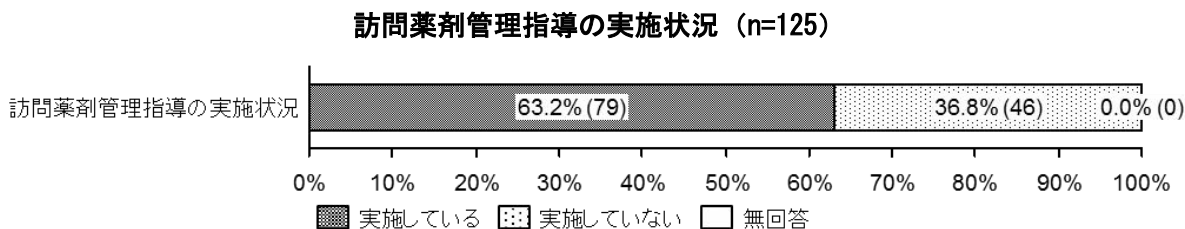
診療所のうち、訪問診療を実施している診療所（以下、「診療所（訪問実施）」と言う。）は25.7%、実施していない診療所（以下、「診療所（訪問未実施）」と言う。）は73.9%であった。



歯科診療所のうち、歯科訪問診療を実施している歯科診療所（以下、「歯科診療所（訪問実施）」と言う。）は37.4%、実施していない歯科診療所（以下、「歯科診療所（訪問未実施）」と言う。）は61.2%であった。



薬局のうち、訪問薬剤管理指導を実施している薬局（以下、「薬局（訪問実施）」と言う。）は63.2%、実施していない薬局（以下、「薬局（訪問未実施）」と言う。）は36.8%であった。



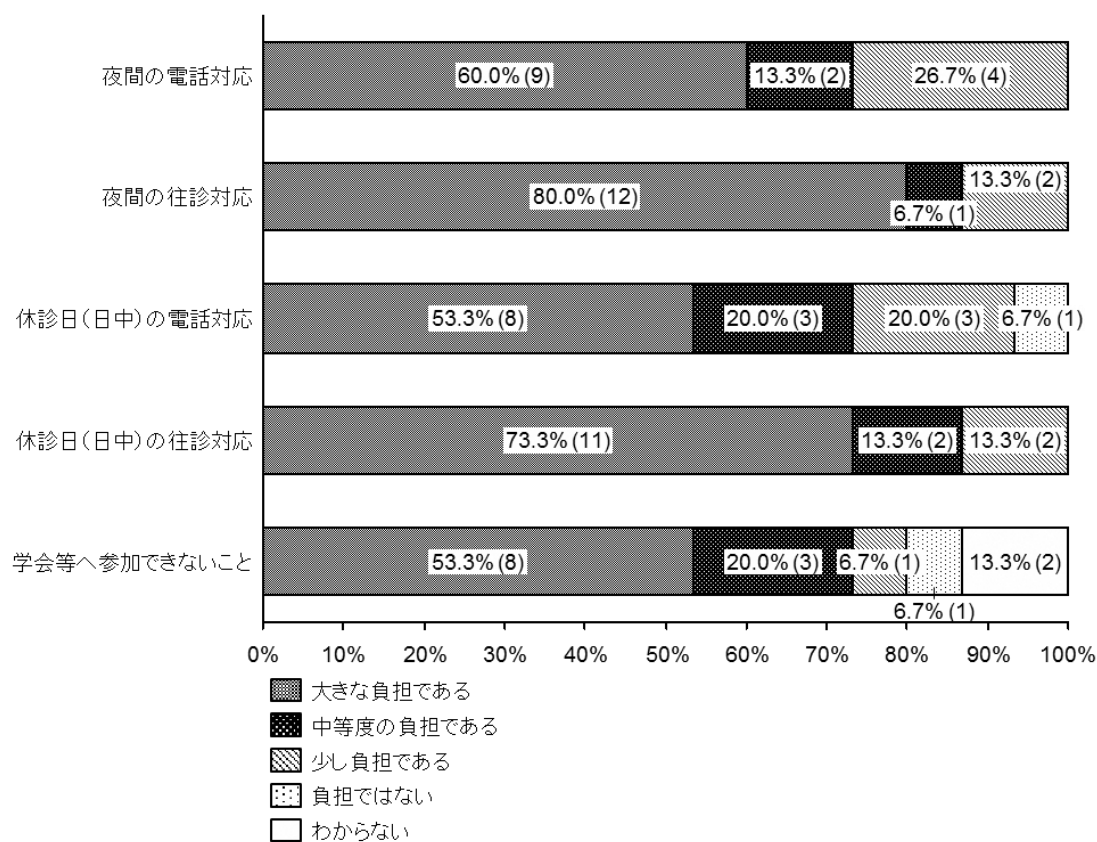
② 24 時間対応に関する負担感（訪問診療を新たに取り組みたい診療所）

2025 年に向けて訪問診療を新たに取り組みたいと回答した診療所の結果を集計した（無回答は除く）。

「大きな負担である」項目として多く選択されたのは、夜間の往診対応（80.0%）と休診日（日中）の往診対応（73.3%）であった。その他、夜間の電話対応、休診日（日中）の電話対応、学会等に参加できないことの全てにおいて、半数以上が「大きな負担である」と回答した。

診療所（訪問実施）と比較すると、夜間・休診日（日中）に関わらず、電話対応と往診対応が「大きな負担である」と考える診療所の割合が、訪問診療を新たに取り組みたい診療所の方が約 30 ポイント多かった。

24 時間対応に関する負担感（訪問診療を新たに取り組みたい）（n=15）

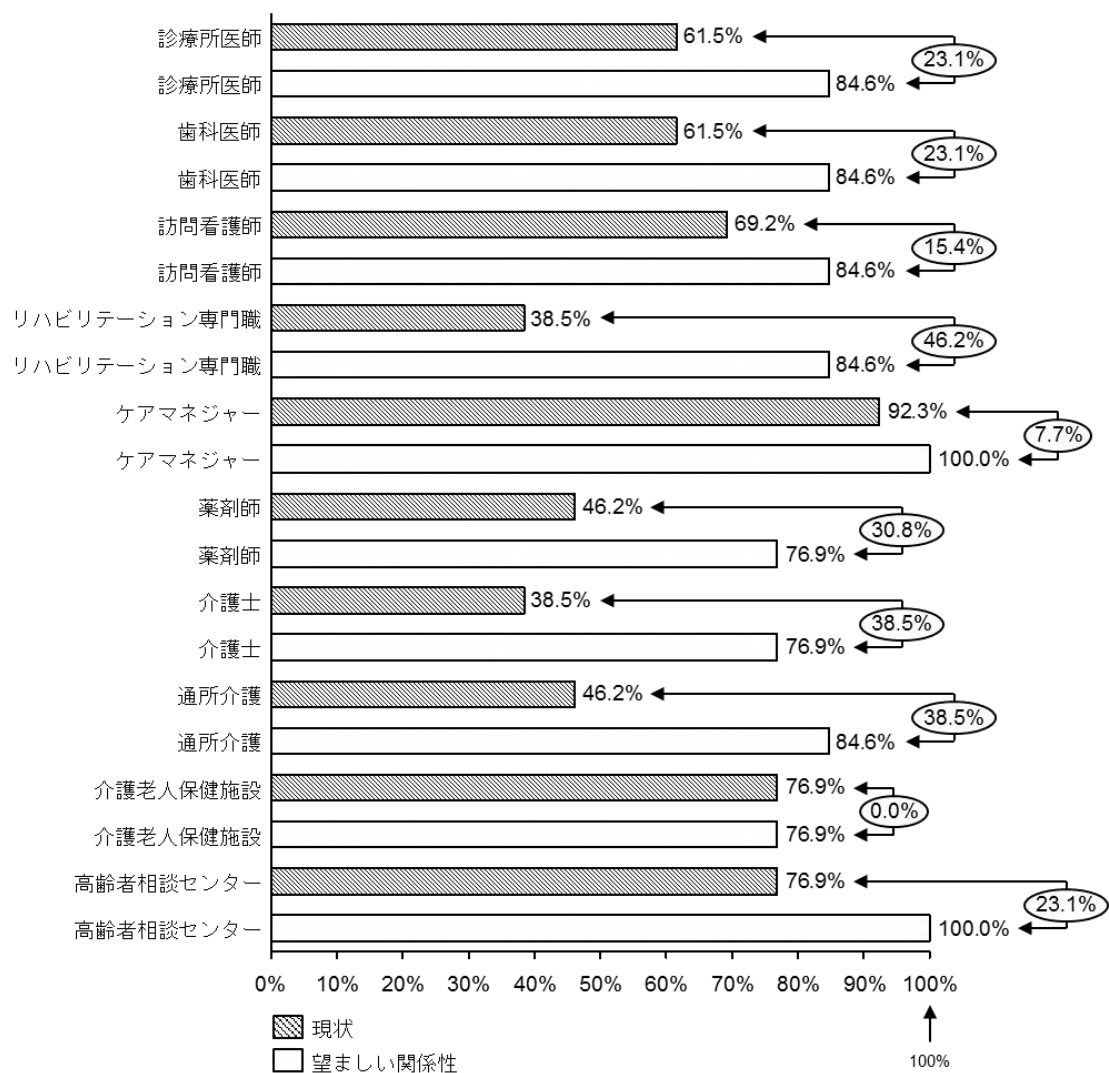


(2) 多職種連携について

① 多職種連携の現状と望ましい関係性の比較（病院（地域連携室）、居宅介護支援事業所）

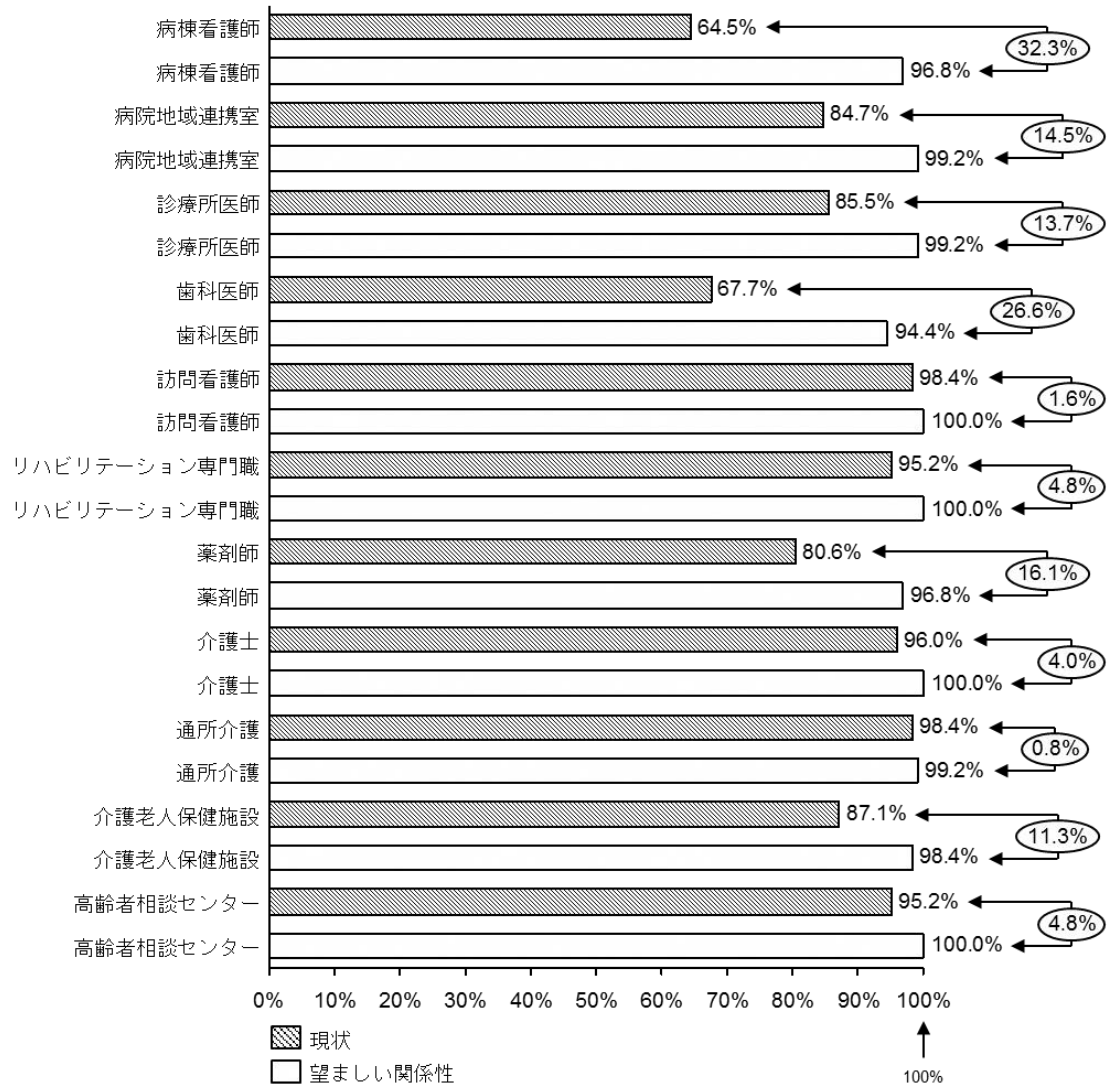
病院（地域連携室）における多職種連携の現状と望ましい関係性の差について、最も差があったのはリハビリテーション職の46.2%であり、次いで介護士、通所介護の38.5%であった。また、薬剤師についても30.8%の差があった。

「いつでも連絡、相談」または「必要な時に連絡」ができる割合に関する現状と望ましい関係性の比較（病院（地域連携室））(n=13)



居宅介護支援事業所における多職種連携の現状と望ましい関係の差について、最も差があったのは病棟看護師の32.3%であり、次いで歯科医師の26.6%であった。一方、訪問看護師、リハビリテーション専門職、介護士、通所介護、高齢者相談センターにおいては、両者の差は5ポイント以下であった。

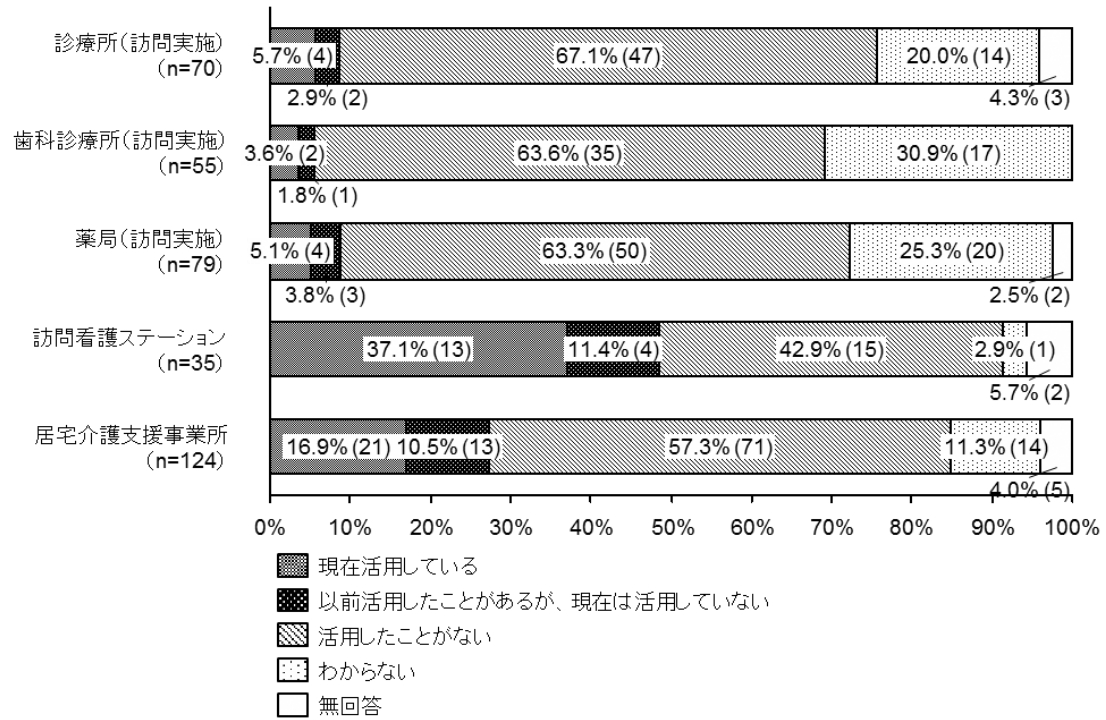
「いつでも連絡、相談」または「必要な時に連絡」ができる割合に関する
現状と望ましい関係性の比較（居宅介護支援事業所）（n=124）



② ICT の活用状況（診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所）

多職種連携のための ICT ツールを「現在活用している」割合は、訪問看護ステーションが 37.1% で最も高く、次いで居宅介護支援事業所の 16.9% であった。診療所（訪問実施）、歯科診療所（訪問実施）および薬局（訪問実施）については、同割合はすべて約 5% であった。

多職種連携のための ICT ツールの活用状況



③ ICT などの情報共有ツールの導入の必要性と ICT 活用状況（診療所）

診療所のうち、ICT ツールの活用状況に関わらず、在宅療養していく上で ICT などの情報共有ツールが「とても必要」または「必要」と回答した割合は、診療所（訪問実施）と診療所（訪問未実施）の両方において高かった。

「ICT ツールの活用状況」と「在宅療養していく上で ICT などの情報共有ツールの必要性」のクロス分析（診療所（訪問実施）（n=65））

		在宅療養していく上でICTなどの情報共有ツールは必要か					総計
		とても必要	必要	あまり必要ではない	必要ではない	わからない	
ICTツールの活用状況	現在活用している	5% (3)	2% (1)	0% (0)	0% (0)	0% (0)	6% (4)
	以前活用していた	3% (2)	0% (0)	0% (0)	0% (0)	0% (0)	3% (2)
	活用したことがない	3% (2)	43% (28)	6% (4)	3% (2)	15% (10)	71% (46)
	わからない	3% (2)	8% (5)	2% (1)	0% (0)	8% (5)	20% (13)
総計		14% (9)	52% (34)	8% (5)	3% (2)	23% (15)	100% (65)

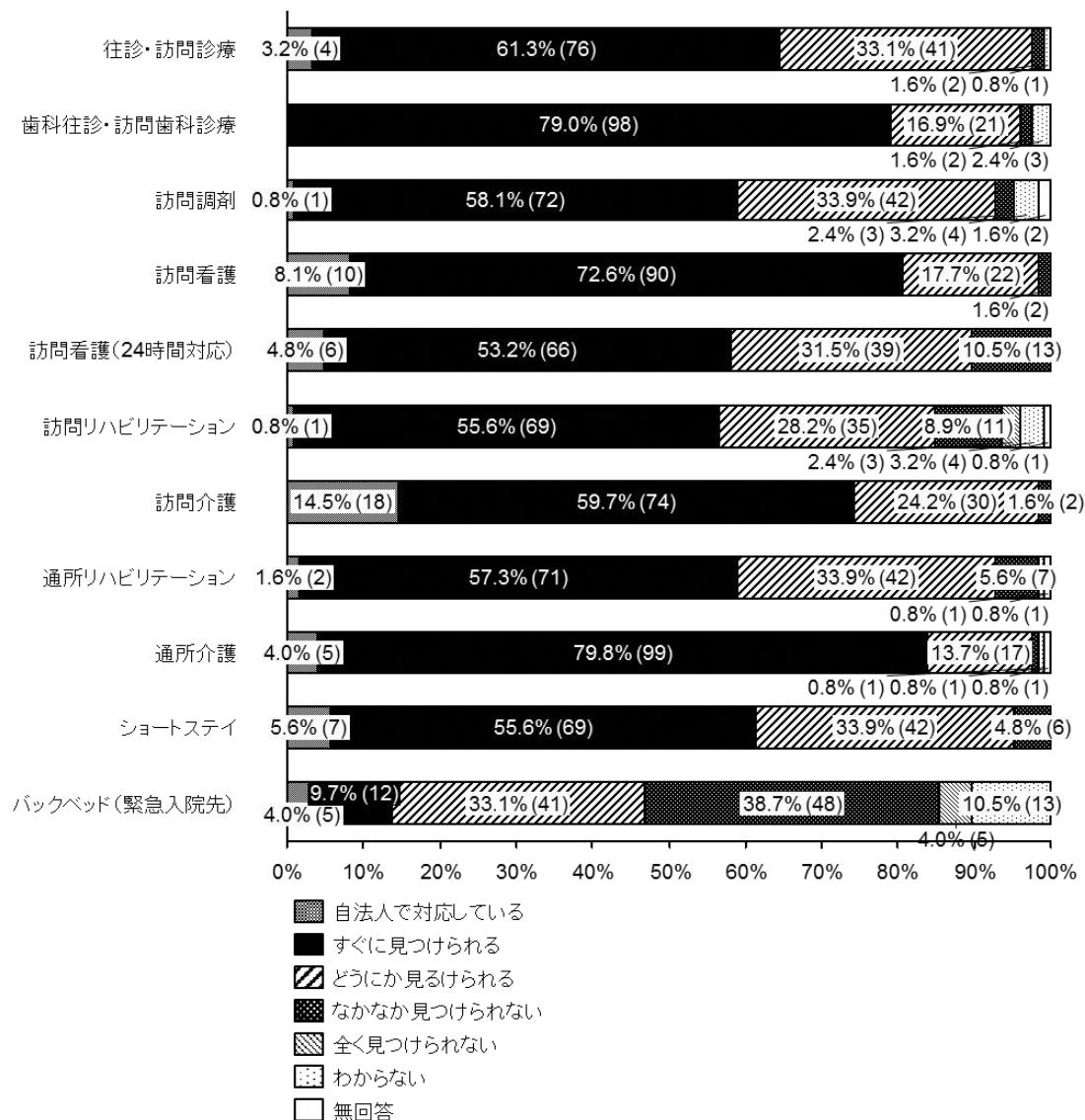
「ICT ツールの活用状況」と「在宅療養していく上で ICT などの情報共有ツールの必要性」のクロス分析（診療所（訪問未実施）（n=181））

		在宅療養していく上でICTなどの情報共有ツールは必要か					総計
		とても必要	必要	あまり必要ではない	必要ではない	わからない	
ICTツールの活用状況	現在活用している	0% (0)	0% (0)	0% (0)	0% (0)	0% (0)	0% (0)
	以前活用していた	0% (0)	1% (2)	0% (0)	0% (0)	0% (0)	1% (2)
	活用したことがない	7% (13)	44% (79)	3% (5)	1% (1)	24% (43)	78% (141)
	わからない	2% (4)	6% (11)	1% (2)	1% (1)	11% (20)	21% (38)
総計		9% (17)	51% (92)	4% (7)	1% (2)	35% (63)	100% (181)

④ 医療・介護サービスの充足感（居宅介護支援事業所）

居宅介護支援事業所において、バックベッド（緊急入院先）を除く各サービスについて、「自法人で対応」、「すぐに見つけられる」または「どうにか見つけられる」と回答した事業所の割合の合計は、いずれも8割以上であり、平均で94.3%（84.7%～98.4%）であった。なお、バックベッド（緊急入院先）に関する同割合は46.8%であった。

サービスの見つけやすさ（充足感）（居宅介護支援事業所）（n=124）



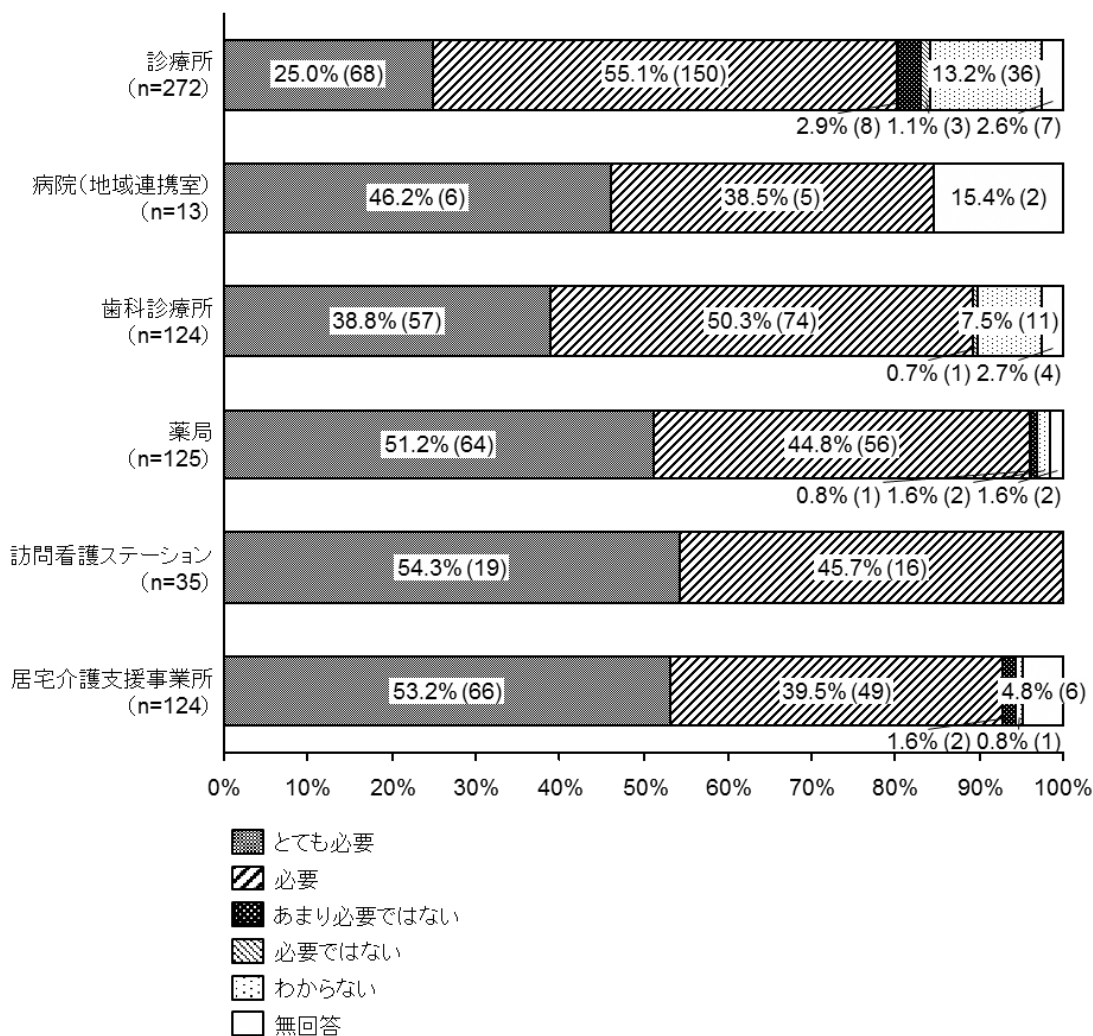
(3) 今後の取り組みについて

① 今後練馬区民が安心して在宅療養をしていく上で必要とされること

A) 医療職と介護職の顔の見える関係性づくりの必要性

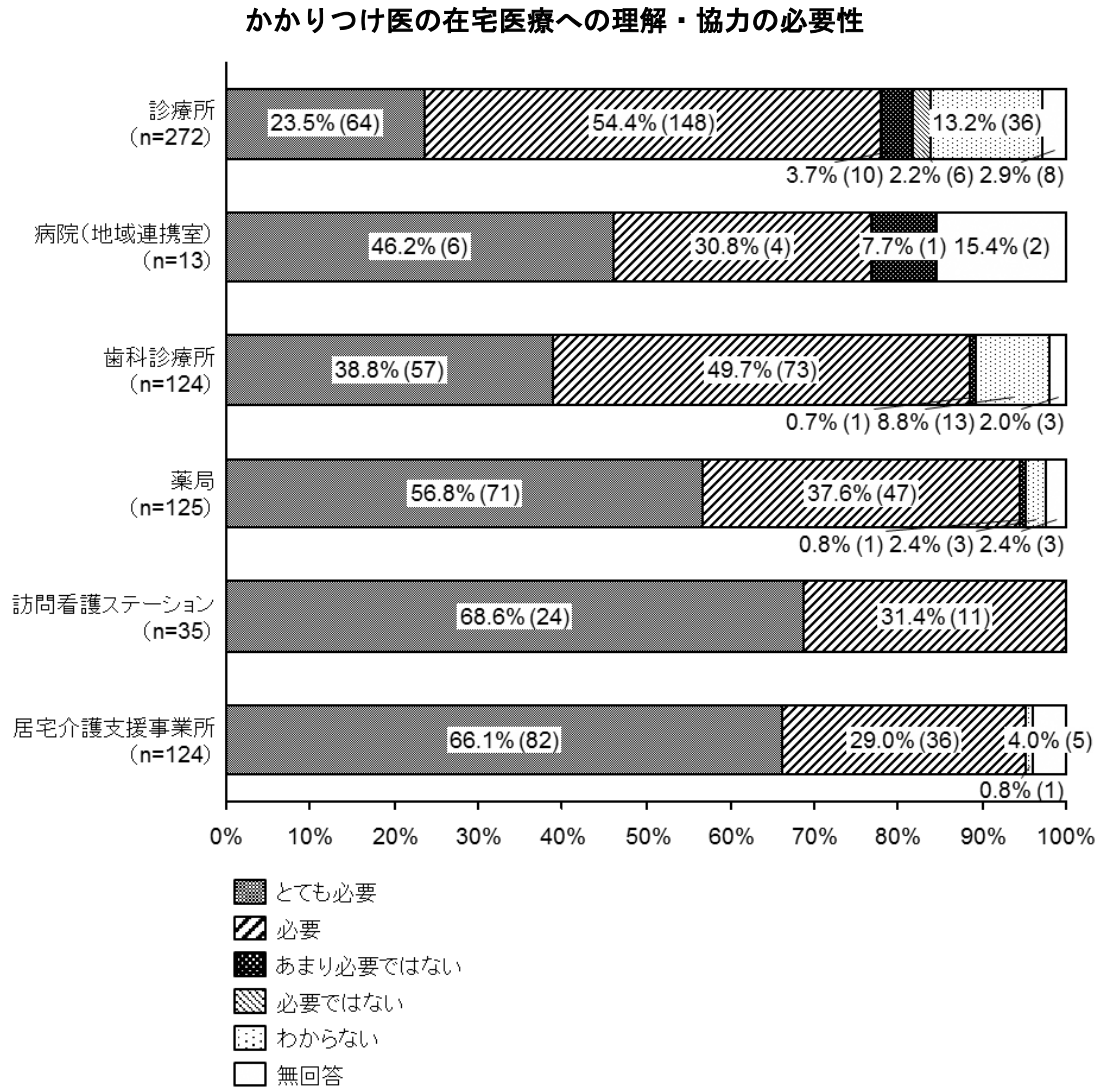
「とても必要」と回答した割合は、診療所が 25.0% で最も少なく、薬局、訪問看護ステーションおよび居宅介護支援事業所では 50% を超えていた。

医療職と介護職の顔の見える関係性づくりの必要性



B) かかりつけ医の在宅医療への理解・協力の必要性

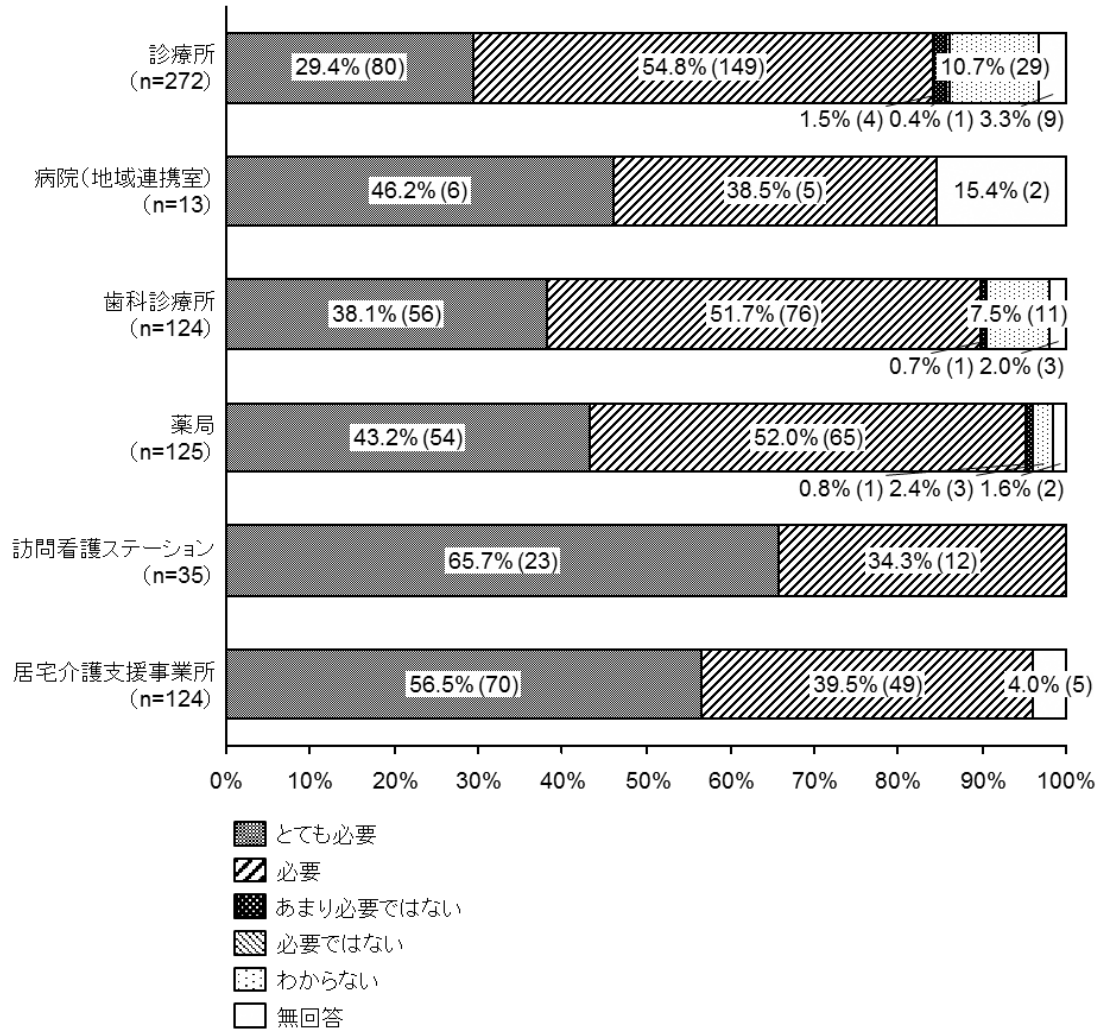
「とても必要」と回答した割合は、診療所が23.5%で最も少なく、訪問看護ステーションおよび居宅介護支援事業所では約7割であった。



C) 患者や家族の在宅療養の理解の向上

「とても必要」と回答した割合は、診療所が 29.4%で最も少なく、訪問看護ステーションが 65.7%で最も多かった。居宅介護支援事業所については、56.5%が「とても必要」と回答した。

患者や家族の在宅療養の理解の向上の必要性

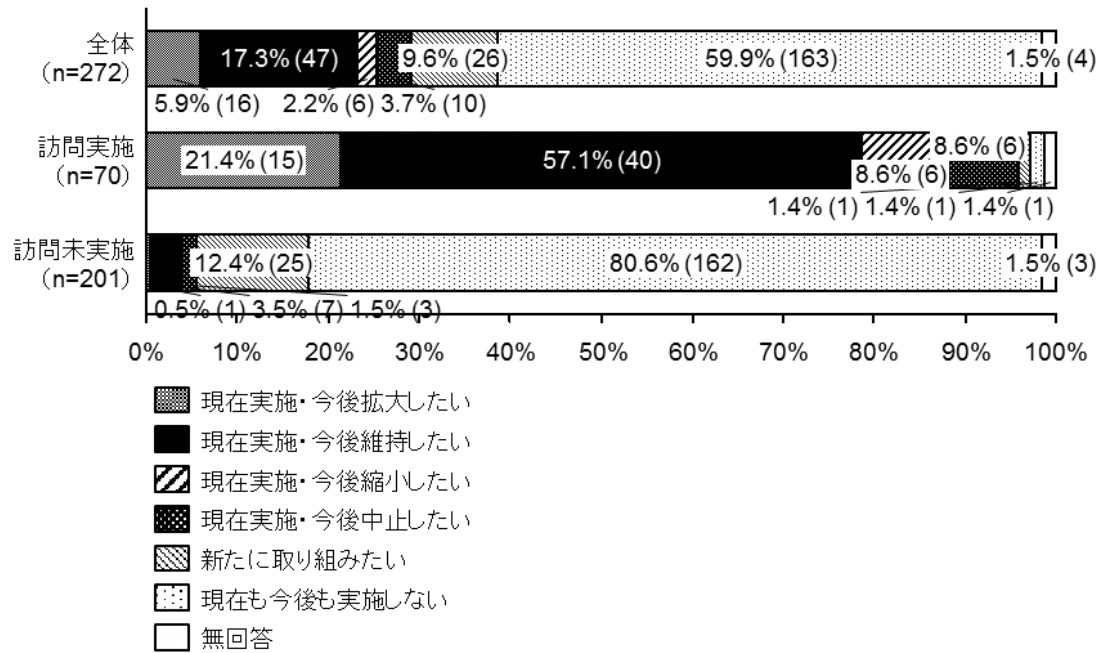


② 2025 年に向けた展望（診療所、病院、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所）

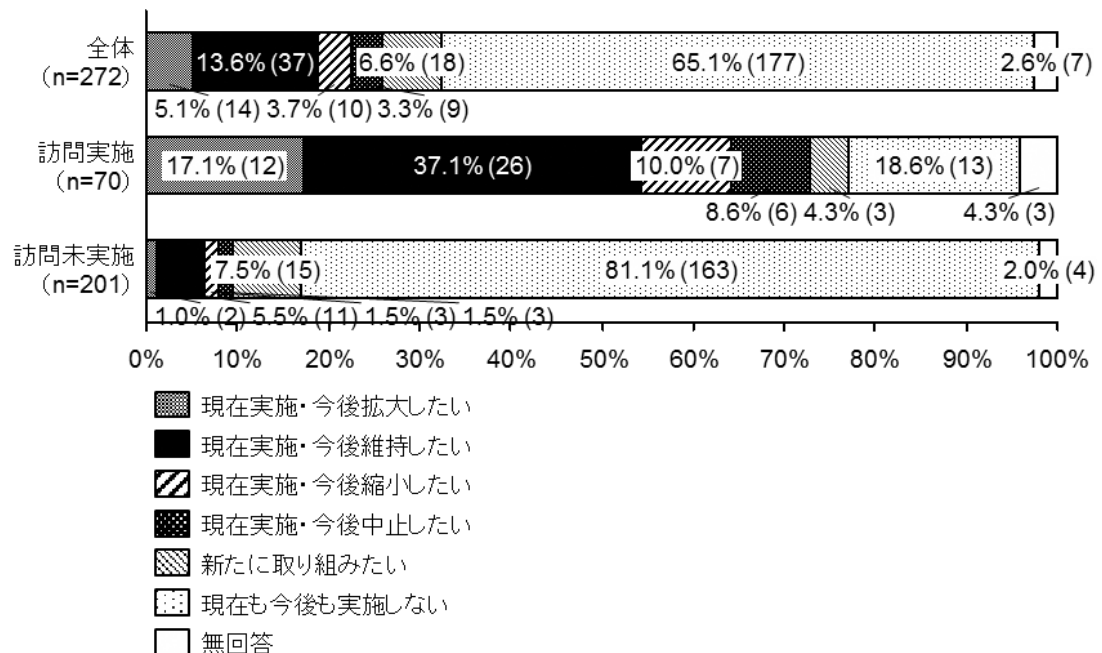
診療所において、診療所（訪問実施）の 21.4%が訪問診療を「今後拡大したい」と回答し、診療所（訪問未実施）の 12.4%が「新たに取り組みたい」と回答した。

他方、在宅看取りに関しては、診療所（訪問実施）の 21.4%が「今後拡大したい」または「新たに取り組みたい」と回答し、診療所（訪問未実施）では、同割合は 8.5%であった。

訪問診療に関する 2025 年に向けた考え

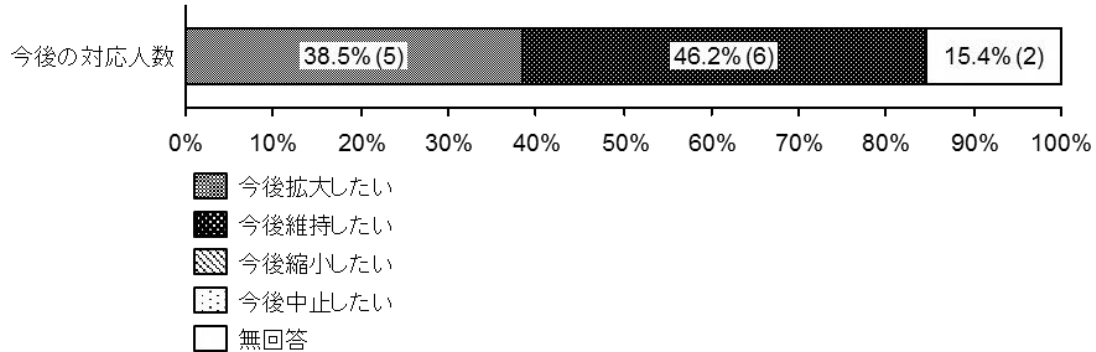


在宅看取りに関する 2025 年に向けた考え



病院（地域連携室）のうち、38.5%が地域連携室で対応する人数を「今後拡大したい」と考えており、46.2%が「今後維持したい」と回答した。一方で「今後縮小したい」または「今後中止したい」と回答した病院（地域連携室）はなかった。

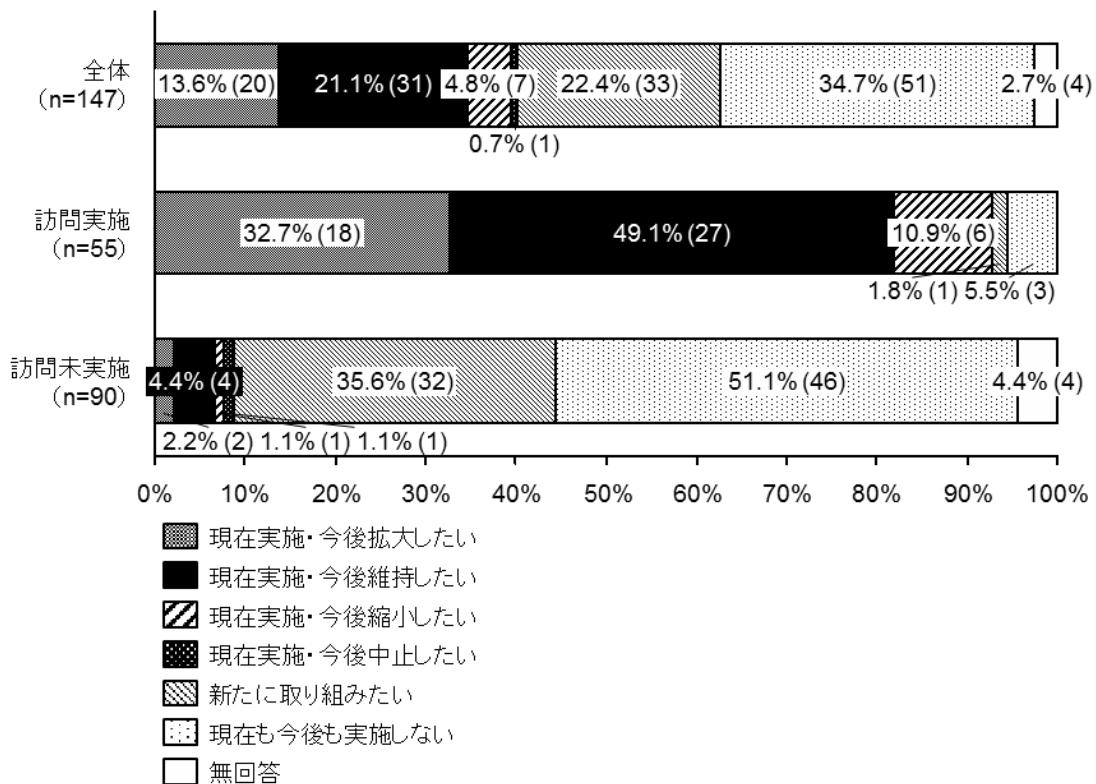
地域連携室の規模に関する 2025 年に向けた考え (n=13)



歯科診療所について、歯科診療所（訪問実施）のうち、32.7%が歯科訪問診療を「今後拡大したい」と回答し、10.9%が「今後縮小したい」と回答した。

他方、歯科診療所（訪問未実施）では、35.6%が「新たに取り組みたい」と回答した。

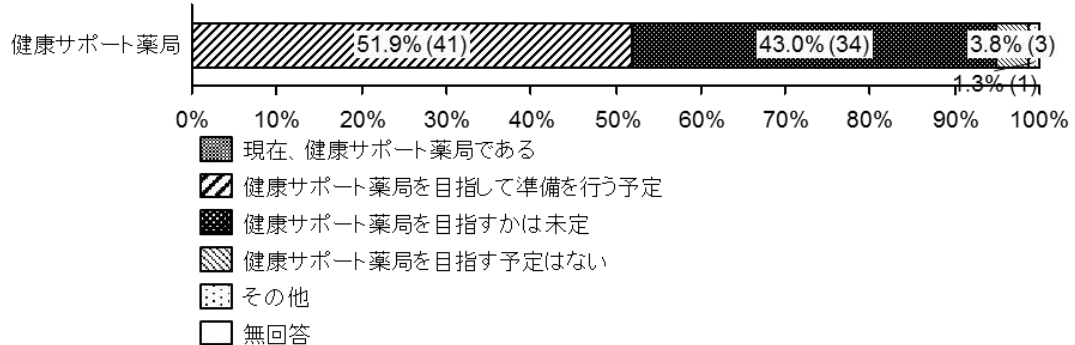
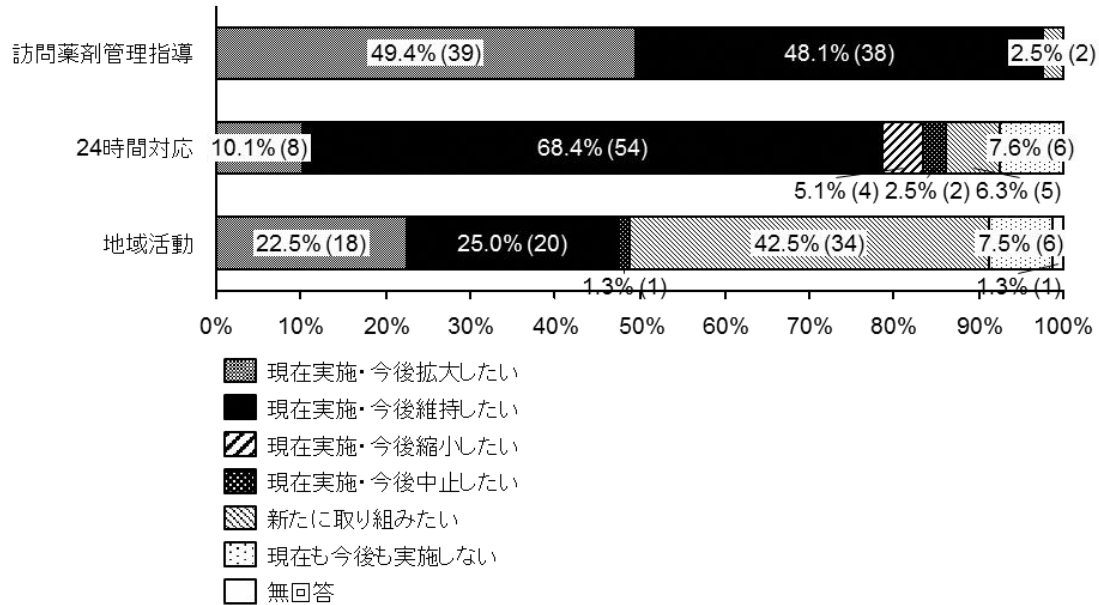
歯科訪問診療に関する 2025 年に向けた考え



薬局において、薬局（訪問実施）で訪問薬剤管理指導、24時間対応、地域活動を「今後拡大したい」と回答した薬局は、それぞれ、49.4%、10.1%、22.5%であった。なお、地域活動については、42.5%が「新たに取り組みたい」と回答した。

健康サポート薬局については、51.9%が「準備を行う予定」で、43.0%が「目指すかは未定」と回答した。

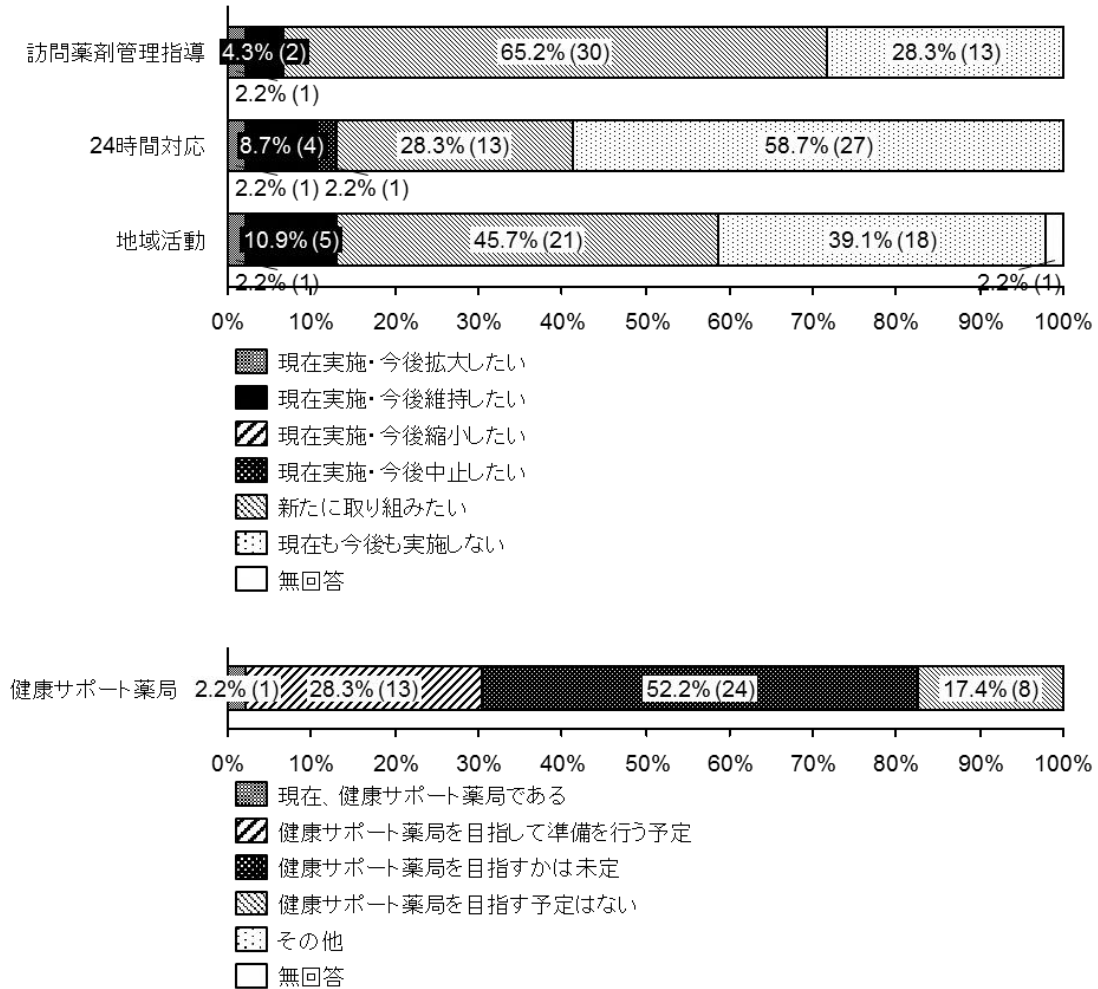
サービス内容に関する 2025 年に向けた考え（薬局（訪問実施））（n=79）



薬局（訪問未実施）においては、訪問薬剤管理指導、24時間対応、地域活動を「新たに取り組みたい」と回答した薬局は、それぞれ、65.2%、28.3%、45.7%であった。

健康サポート薬局については、28.3%が「準備を行う予定」で、52.2%が「目指すかは未定」と回答した。

サービス内容に関する 2025 年に向けた考え（薬局（訪問未実施））（n=46）



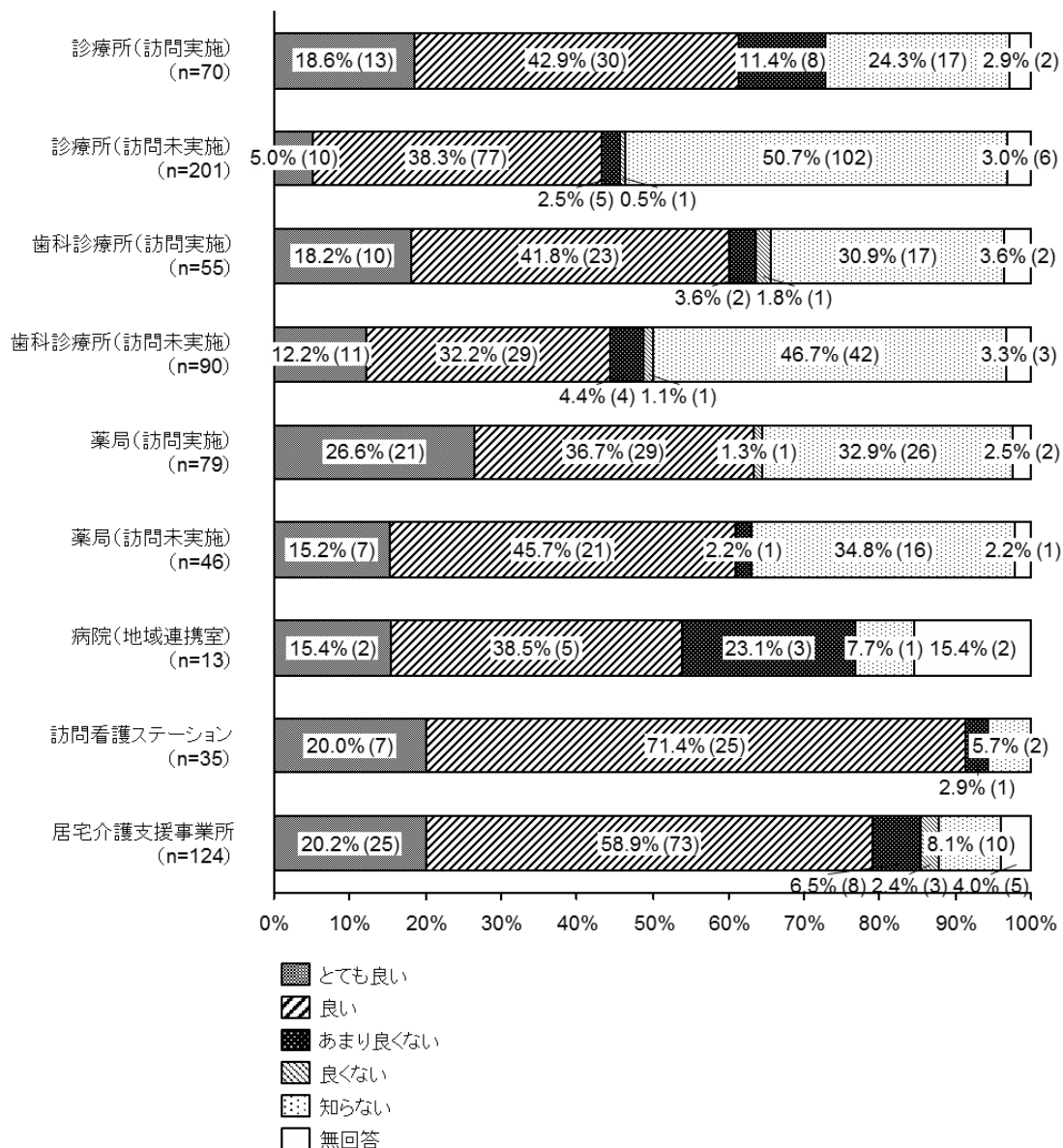
(4) 在宅療養推進事業の認知度について

① 在宅療養ガイドブック「わが家で生きる」の認知度

在宅療養ガイドブック「わが家で生きる」を「知らない」と回答した割合は、病院（地域連携室）、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所では少なく、10%未満であった。

「とても良い」または「良い」と回答した割合は、診療所（訪問未実施）および歯科診療所（訪問未実施）を除き、50%以上であり、特に訪問看護ステーションにおいて高く、90%以上が選択した。

在宅療養ガイドブック「わが家で生きる」の認識



② 医療・介護連携シートの認知度

医療・介護連携シートを「知らない」と回答した割合は、居宅介護支援事業所を除き、約3割～6割であった。

「とても良い」または「良い」と回答した割合は、薬局（訪問未実施）と訪問看護ステーションでは、約6割～7割であったが、その他については、50%未満であった。

